

報告者名  
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会  
令和6年5月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業 需要低迷が月を追うごとに深刻化しているように思う。今後は、金利上昇も近い将来あると思う。中小企業にとっては、体力勝負的な状況になってくると思われる。
	木材・木製品	製材業 (プレカット) 5月の加工坪数は前年比で75%と4月よりもさらに落ち込む結果となった。今年に入って前年割れの月がずっと続いており、材木関連の企業はがまんの時期となっている。市場での絶対量がない状況なので、無理な営業などはせずに下げられる経費を削っていくことや人材の教育訓練、環境整備の活動など、今やれることを地道にやっていく。
	木材・木製品	木製品製造業 売上高や販売価格、操業度など若干回復している部分もあるが、原材料や人件費の高騰による影響があり、好転しているとまでは言えないような状況である。
	印刷	印刷・同関連業 宮崎県内の印刷業界の現状を深く見つめ、しっかりと足元を固め、社会から求められる魅力ある産業であり続けるためには、資材、エネルギー価格の上昇に対応し、働く社員の賃上げを目指した価格の適正化が必須であり、この実現を第一に目指していくことが大切である。
	印刷	印刷・同関連業 このところ落ち着いていた印刷材料の値上げだが、九州北部でまた値上げの動きがあるとの情報が入ってきたので、これからまた取引先からの申し入れがあると思われる。印刷材料だけでなく送料等が上がっており、なかなか落ち着く間もない。県下業界全体としてクライアントへの値上げ交渉は進みつつあるが、度重なる原材料や送料の値上げ等があると、折角確保できた利益がまた縮小される恐れがある。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業 5月出荷数量昨年同月比104%となった。また、5月末より徐々に大型打設が始まり、昨年単月比では少し上回る出荷量となった。梅雨入りを控え、なるべく大量発注に対応すべく随時人員を募集している。
窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業 出荷数量は昨年の同月と比較すると203%と非常によくなっている。この数字はあくまで繰越し物件があることが起因しているため、今後の官公需の発注状況を注視していきたい。	
非製造業	卸売業	卸商業 インボイス制度導入を口実に、振込手数料の負担を仕入先から求められるようになった。全て当方負担になると、年100万円近い経費増となる。
	小売業	機械器具小売業 中古車業界において繁忙期である2~4月を過ぎた5月は、客足が途絶える時期であり、非常に厳しい1ヶ月となった。
	小売業	石油販売業 需要期の5月に期待したが、連休中の天候も雨の日が多く期待外れとなった。人手不足も深刻化している。
	小売業	LPGガス小売販売業 5月合成CP価格(サウジ通告価格)は597.5 <sup>ドル/トン</sup> (前月比△25 <sup>ドル/トン</sup> )。4月MBB価格(米国産平均価格)+(物流経費87 <sup>ドル/トン</sup> )は501 <sup>ドル/トン</sup> (前月比△2 <sup>ドル/トン</sup> )。対顧客電信売相場(4月平均)は154.51 <sup>円/ドル</sup> (前月比+3.84 <sup>円/ドル</sup> )。中東情勢が一時期に比べ警戒感が和らいできたことにより原油価格が若干下落し、LPG価格も2ヶ月連続での微減となった。
	商店街	宮崎市 日常生活用品、食料品価格が高値止まりのため、衣料品に対する購入予算が引き続き減少している。
	商店街	都城市 物価高騰の波はいまだに高く、次々と値上げの更新が続いている。国の補助もなくなりつつあり経営の先行きが不透明だ。電気、ガスなどの商売の根幹をなす部分はなんとか安定的にしてもらいたいと各店舗願うばかりである。
	サービス業	観光業 今期5月は繁忙期と言うことで、毎日忙しく九州各地を飛び回った。早朝から夜遅くまで多忙であったが、大きなトラブルもなく安全、無事に終えることができて安心している。閑散期は、新名所や気になる所等、新たに組合員同士で情報共有し勉強会を開催する予定にしている。
	サービス業	自動車整備業 前年より稼働日数が少なかったこともあるが入庫台数は前年比10%減。忙しい日とそうでない日をはっきりと分かれた。高齢化で仕事をセーブしている組合員が出てきている。
	サービス業	自動車運転代行業 5月においては、数年ぶりに通常のゴールデンウィークを過ごされたようで、ゴールデンウィーク以降の街への入出が減少傾向であったため、代行業の顧客数も減少した。ボーナス時期に期待したい。
建設業	管工事業 年度初めにおいて公共工事の発注物件の数が少ないため、民間工事における受注競争の激化がみられる。	

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年5月

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	運輸業	軽貨物運送業	繁忙期が過ぎて連休も重なり一息ついた状態である。徐々に荷動きが戻るかと思われるが、スローペースのような感じがする。燃料関係は高止まりのまま推移し、下がる気配すら感じられない。諸物価の値上がりや賃金の値上がり等で、利益率がかなり落ち込んだ状態で推移している。人手不足も深刻で、新規加入者の問い合わせすらないのが現状だ。新規の営業案件もほとんどなく、かなり厳しい経営環境が続いている。他の事業者も同様であり、2024問題等の取り組みにも苦勞している。
	運輸業	貨物運送業	燃料については、OPECが6月の会合で協調減産を緩和して増産に踏み切るとの見方が台頭していることや、米エネルギー情報局が2024年における世界の石油及び液体燃料の見通しを、前回公表した見通しから引き下げたことなどから下落する見込みではあるが、それに伴い燃料油補助金も減額されると思われることから、国内燃料価格は小幅に上下する見込みで、組合員は今後の動向に目が離せない。